

## 自治体間比較部会 検討結果（概要）

## 【財務諸表から得られる情報を用いた指標（提案）】

分類  
 I：大半の自治体で同様の傾向を示した指標  
 II：都府県、特別区、市の分類ごとに同様の傾向を示した指標  
 III：傾向が読み取れなかった指標

指標	計算式	説明	考察		
			分類	今後の改良(工夫)	
1 資産合計に対する各資産の構成比	BS事業用資産 ÷ BS資産合計 BSインフラ資産 ÷ BS資産合計 BS基金 ÷ BS資産合計	自治体の資産の構成割合を説明する指標	II	・数値が都府県、特別区、市ごとに一定の範囲に収まった。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	—
2 資産に対する負債の比率	BS負債合計 ÷ BS資産合計	自治体の保有する資産が将来の負担である負債で賄われている割合を説明する指標	II	・数値が都府県、特別区、市ごとに一定の傾向が見取れた。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	負債から臨時財政対策債を控除する比較も継続
3 有形固定資産に対する負債(臨時財政対策債を控除)の比率	(BS負債合計 - 臨時財政対策債残高) ÷ BS有形固定資産合計	社会資本である有形固定資産と負債の状況を説明する指標	II	・数値が都府県、特別区、市ごとに一定の傾向が見取れた。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	事業用資産とインフラ資産に分けて算出することも検討
4 地方債残高に対する支払利息の比率	PL支払利息 ÷ BS地方債(固定・流動)	負債に対する支払利息の割合を説明する指標	I	・0.9～1.3%程度の範囲内に収まった。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	—
5 費用に対する収入(税収等を含む)の比率	PL収入合計(税収等を含む・資本金補助金を除く) ÷ PL費用合計	当期の行政サービス提供(費用)に対する現時代の負担割合を説明する指標	I	・全ての自治体で100%前後の範囲に収まった。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	—
6 人口当たりの収入(税収等を含む) 人口当たりの費用	PL収入合計(税収等を含む) ÷ 人口 PL費用合計 ÷ 人口	当期の行政サービス提供(費用)と当期の負担(収入)の規模を人口当たりで説明する指標	I	・大半の自治体で30万円前後の範囲内に収まった。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	経常収入及び経常費用を対象にすることも検討
7 減価償却費に対する公共施設等整備費支出の比率	CF公共施設等整備費支出 ÷ PL減価償却費	公共施設の老朽化と新設・更新支出とのバランスを説明する指標	II	・数値が都府県、特別区、市ごとに一定の傾向が見取れた。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	公共施設等整備費支出から用地費を除くことも検討
8 有形固定資産(土地を除く)に対する維持補修費の比率	PL維持補修費 ÷ BS有形固定資産合計(土地を除く)	公共施設等の規模に対する維持補修の実施状況を説明する指標	I	・大半の自治体で1%前後の範囲内に収まった。 ・継続比較することにより一定の水準が見取れる可能性がある。	—

## 【官庁会計決算と財務諸表の比較による分析手法（提案）】

試算	計算式	説明	考察		
			分類	今後の改良(工夫)	
1 歳出と費用の関係	PL費用合計 ÷ 歳出決算額	当期の負担と行政サービスの提供量との関係の分析	III	特別区、市では一定の範囲内に収まった一方、都府県はばらつきが見られた。	対象とする会計の範囲や財政状況等の関係性の観点から分析することも検討
2 歳出と資産・負債増減の関係	BS純資産増減 ÷ 歳出決算額	当期の負担と、資産・負債の増減との関係の分析	III	東京都及び特別区を除き、一定の傾向は見られた。	継続比較によりさらなる傾向の把握が必要

※ BS:貸借対照表、PL:行政コスト計算書、CF:キャッシュ・フロー計算書(資金収支計算書)